



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月5日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,887	6.9	16,584	7.5	17,170	6.3	11,889	11.0
29年3月期第3四半期	21,400	12.9	15,421	9.1	16,145	8.1	10,714	8.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第3四半期	172.91		172.83					
29年3月期第3四半期	155.82		155.77					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	276,132	97,933	35.4
29年3月期	263,352	90,149	34.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 97,809百万円 29年3月期 90,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	74.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,230	6.4	28,790	2.3	29,570	2.0	20,350	4.2	295.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	68,860,980株	29年3月期	68,860,980株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	100,006株	29年3月期	99,957株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	68,760,977株	29年3月期3Q	68,761,038株

(注) 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式（30年3月期3Q：99,650株、29年3月期：99,650株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の先行きに留意する必要があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も緩やかに持ち直すなど、回復基調が続きました。

住宅市場につきましては、日本銀行のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援策が継続しているものの、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る結果となりました。一方、住宅ローン市場におきましては、住宅ローン金利低下により高まっていた借換需要に落ち着きが見られ、金融機関は新築、中古を資金使途とする住宅ローン案件について積極的な推進を継続しました。

このような事業環境のもと、当社は「事業規模の拡大」ならびに「企業価値の向上」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関の当社保証の利用率向上および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関の当社保証の利用率向上につきましては、当社保証商品についての説明会や営業店への訪問活動を継続し取引深耕に努めたほか、付加価値向上への取り組みとして、金融機関との申込データ連携システムおよびインターネットを活用した申込スキームを導入し、利用先増加に向けた提案活動を行いました。また、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただくため、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを中古・リフォームの資金使途を対象として平成29年11月1日から平成30年1月31日までの期間にて実施することといたしました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、継続的な営業活動を展開した結果、当第3四半期累計期間において銀行1行、JA9組合の合計10機関と契約締結に至りました。

企業価値の向上におきましては、審査業務におけるペーパーレス化などシステムを利用した業務効率化に向けた取り組みを進めたほか、自然災害や事故等の業務継続に影響を与える事態の発生に備え、危機管理、業務継続体制を見直し、整備するなど内部統制システムの充実を図りました。また、働き方改革の推進や人材育成に重きを置いた新人事制度の構築に向けた取り組みを継続し、活力ある企業風土の醸成に努めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は22,887百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は16,584百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は17,170百万円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益は11,889百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて4.9%増加し、276,132百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて3.7%減少し、189,615百万円となりました。これは金銭の信託が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて30.1%増加し、86,516百万円となりました。これは投資有価証券、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて2.9%増加し、178,198百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて11.9%減少し、24,321百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.7%増加し、153,876百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて8.6%増加し、97,933百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により16,921百万円増加し、投資活動により20,835百万円、財務活動により4,268百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末より8,182百万円減少し、68,219百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16,921百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益17,223百万円、長期前受収益の増加額8,267百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額8,559百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は20,835百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出98,243百万円、投資有価証券の取得による支出22,454百万円、有価証券の取得による支出10,000百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入86,043百万円、金銭の信託の解約及び配当による収入10,021百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,268百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額4,268百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,852	172,869
求償債権	11,481	12,454
有価証券	4,822	7,220
金銭の信託	10,058	—
未収入金	378	303
前払費用	31	40
繰延税金資産	3,372	3,169
その他	232	344
貸倒引当金	△6,355	△6,786
流動資産合計	196,872	189,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	204	204
減価償却累計額	△131	△138
建物(純額)	72	65
車両運搬具	56	54
減価償却累計額	△32	△37
車両運搬具(純額)	23	17
工具、器具及び備品	362	397
減価償却累計額	△267	△286
工具、器具及び備品(純額)	95	110
土地	4	4
有形固定資産合計	196	197
無形固定資産		
ソフトウェア	302	319
ソフトウェア仮勘定	57	68
その他	3	3
無形固定資産合計	363	391
投資その他の資産		
投資有価証券	54,053	69,254
関係会社株式	9	9
長期預金	10,000	15,000
長期前払費用	66	66
前払年金費用	14	17
繰延税金資産	1,159	1,055
その他	616	525
投資その他の資産合計	65,919	85,928
固定資産合計	66,479	86,516
資産合計	263,352	276,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	14,552	15,337
預り金	28	79
未払金	916	936
未払法人税等	4,701	871
賞与引当金	233	123
債務保証損失引当金	7,079	6,956
株主優待引当金	84	—
その他	11	16
流動負債合計	27,609	24,321
固定負債		
長期前受収益	145,543	153,811
株式給付引当金	48	65
固定負債合計	145,592	153,876
負債合計	173,202	178,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,684	10,684
資本剰余金	618	618
利益剰余金	78,985	86,605
自己株式	△267	△267
株主資本合計	90,021	97,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	167
評価・換算差額等合計	36	167
新株予約権	91	124
純資産合計	90,149	97,933
負債純資産合計	263,352	276,132

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
収入保証料	21,298	22,779
その他	102	108
営業収益合計	21,400	22,887
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	2,146	2,516
貸倒引当金繰入額	△325	△530
給料手当及び賞与	1,202	1,261
賞与引当金繰入額	116	123
減価償却費	151	154
その他	2,687	2,776
営業費用合計	5,978	6,302
営業利益	15,421	16,584
営業外収益		
受取利息	529	465
受取配当金	137	71
金銭の信託運用益	27	—
その他	41	49
営業外収益合計	736	585
営業外費用		
金銭の信託運用損	—	0
支払手数料	11	0
その他	1	0
営業外費用合計	12	0
経常利益	16,145	17,170
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79
特別利益合計	—	79
特別損失		
投資有価証券売却損	119	26
投資有価証券評価損	334	—
特別損失合計	454	26
税引前四半期純利益	15,690	17,223
法人税、住民税及び事業税	4,341	5,009
法人税等調整額	634	324
法人税等合計	4,976	5,334
四半期純利益	10,714	11,889

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,690	17,223
減価償却費	151	154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	508	431
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	△109
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△403	△122
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△126	△84
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8	△3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	16
受取利息及び受取配当金	△667	△536
金銭の信託の運用損益(△は益)	△27	0
投資有価証券売却損益(△は益)	119	△53
投資有価証券評価損益(△は益)	334	—
求償債権の増減額(△は増加)	△829	△973
前受収益の増減額(△は減少)	812	784
長期前受収益の増減額(△は減少)	8,261	8,267
その他の資産・負債の増減額	100	△25
小計	23,838	24,970
利息及び配当金の受取額	655	510
法人税等の支払額	△8,090	△8,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,403	16,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,250	△98,243
定期預金の払戻による収入	100,450	86,043
有価証券の取得による支出	△7,000	△10,000
有価証券の売却及び償還による収入	10,700	8,500
金銭の信託の解約及び配当による収入	185	10,021
有形固定資産の取得による支出	△44	△9
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△94	△130
投資有価証券の取得による支出	△7,178	△22,454
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,234	5,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,003	△20,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,786	△4,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,786	△4,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,620	△8,182
現金及び現金同等物の期首残高	40,339	76,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,960	68,219

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。